

# 平成 28 年度事業報告

## 第1. 組織

### 1. 会員数

平成 29 年 3 月 31 日現在会員数 2, 7 9 6 名

内 訳

第1種 (各地区トラック協会) 7 名

第2種 (一社) 札幌地区トラック協会会員 1, 0 3 3 名

(一社) 函館地区トラック協会会員 2 5 0 名

(一社) 室蘭地区トラック協会会員 3 6 5 名

(一社) 旭川地区トラック協会会員 3 7 0 名

(一社) 十勝地区トラック協会会員 3 0 0 名

(一社) 釧根地区トラック協会会員 2 6 9 名

(一社) 北見地区トラック協会会員 2 0 2 名

### 2. 役員

本協会の役員定数は、理事 45 名及び監事 3 名である。

また、理事の中から選任される役員定数は、会長 1 名、副会長 9 名、専務理事 1 名、常務理事 2 名である。

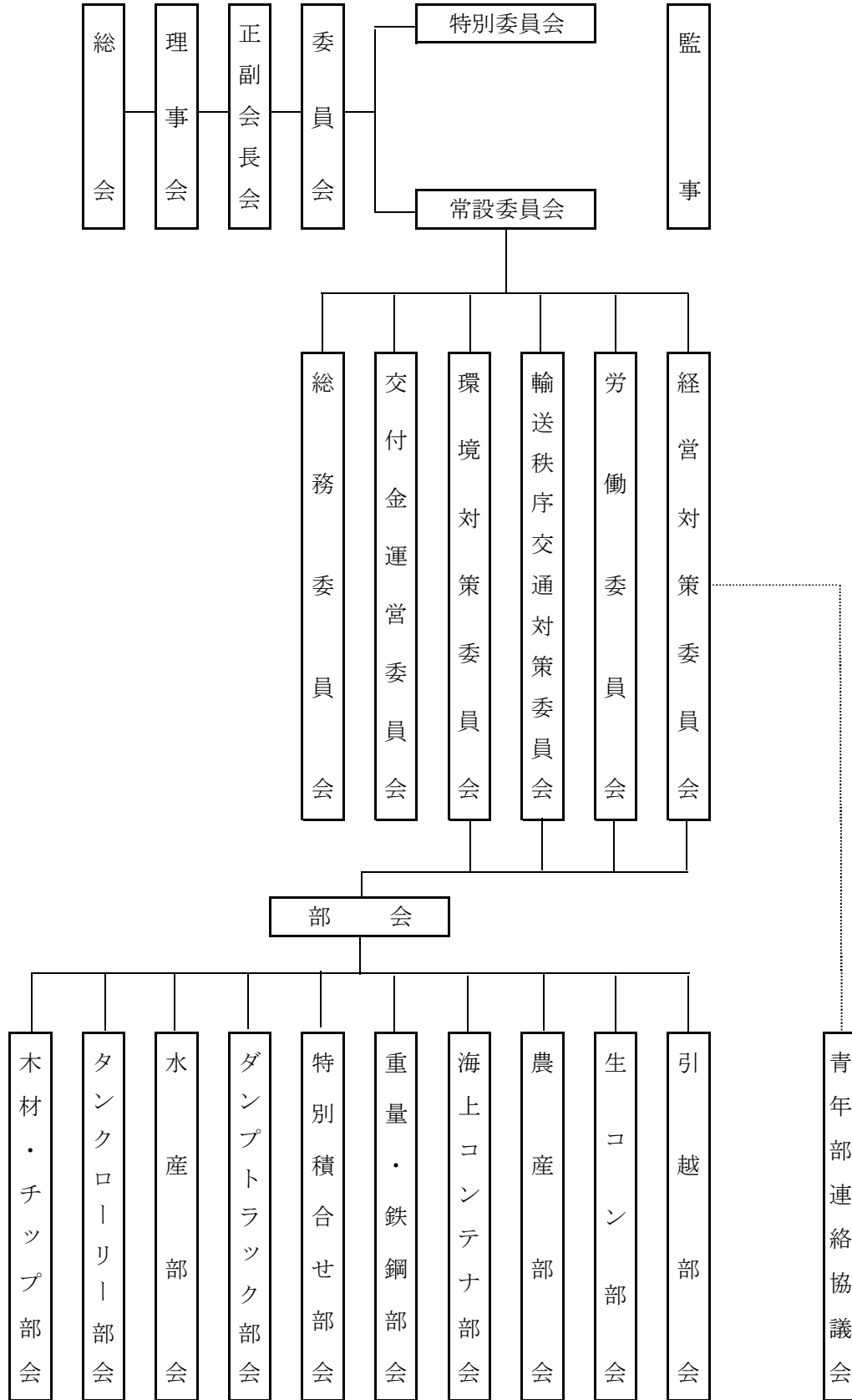
# 役員名簿

平成28年6月9日 登記

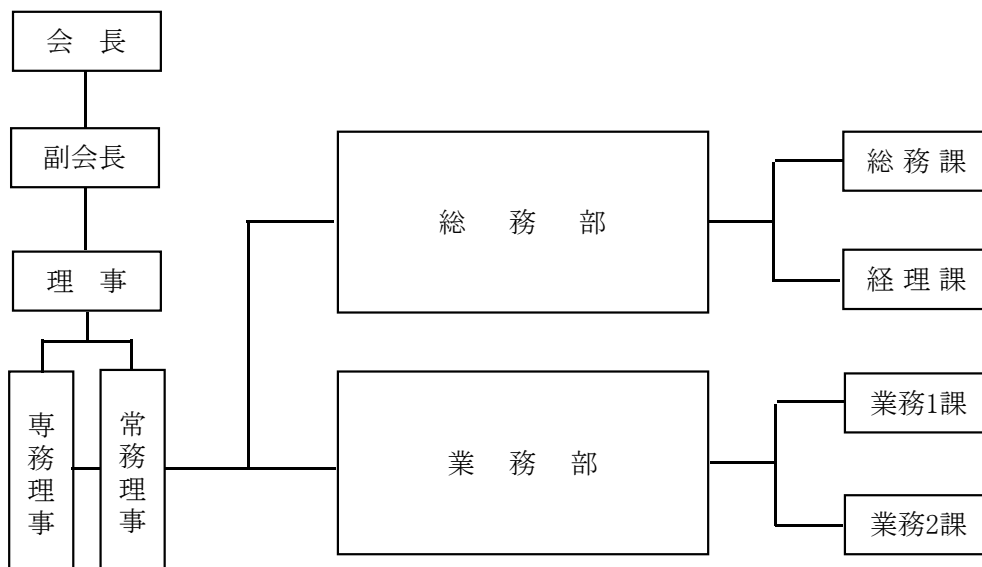
民法上の役名	役名	氏名	会社名	所属地区	民法上の役名	役名	氏名	会社名	所属地区
理事	会長	伊藤 昭人	㈱シズナイロゴス	札幌	理事	理事	藤山 幸伸	キョーソー(株)	函館
〃	副会長	奈良 幹男	月寒運輸(株)	〃	〃	〃	木戸浦 久	東一運送(株)	〃
〃	〃	東谷 武彦	ハクセン貨物運送(株)	函館	〃	〃	菅藤 孝雄	ヤマカ運輸(株)	〃
〃	〃	窪田 明規夫	旭川通運(株)	旭川	〃	〃	三上 慈誉	岩倉海陸運輸(株)	室蘭
〃	〃	沢本 輝之	㈱北海運輸	十勝	〃	〃	鈴木 勝	鈴木産業運輸(株)	〃
〃	〃	北原 啓道	栄光運輸(株)	釧根	〃	〃	山本 康仁	㈱岡田共立興産	〃
〃	〃	福原 裕二	湧別小型運送(株)	北見	〃	〃	住友 亮介	富士トラック(株)	〃
〃	〃	青山 陽一	日本通運(株)札幌支店	北海道	〃	〃	湯野 信一	旭川小型運輸(株)	旭川
〃	副会長代行	成田 俊彦	室蘭海陸通運(株)	室蘭	〃	〃	伊藤 誠吾	日本通運(株)旭川支店	〃
〃	専務理事	北村 洋	(公社)北海道トラック協会	〃	〃	〃	村上 哲也	西尾運送(有)	〃
〃	常務理事	鎌倉 壽一	〃	〃	〃	〃	成田 育	(株)道央通商旭川	〃
〃	常務理事	西原 英二	〃	〃	〃	〃	梶 竹征	清水運送(株)	十勝
〃	理事	加藤 欽也	北海道郵便通送(株)	〃	〃	〃	木田 将実	合同通運(有)	〃
〃	〃	大友 龍之	大友運送(株)	〃	〃	〃	植田 伸一	(株)タイツウ運輸	〃
〃	〃	工藤 修二	(株)トッキュウ	札幌	〃	〃	戸出 優子	道東運輸(株)	〃
〃	〃	伊藤 邦博	札幌定温運輸(株)	〃	〃	〃	工藤 誠一	三ッ輪物流(株)	釧根
〃	〃	山本 晴夫	山光運輸(株)	〃	〃	〃	藤村 次男	北海陸運(株)	〃
〃	〃	野村 佳史	(株)丸日日諸産業	〃	〃	〃	篠田 巖	別海貨物(株)	〃
〃	〃	松橋 謙一	山登運輸(株)	〃	〃	〃	中山 登	(株)たいせつ	北見
〃	〃	堀川 和雄	丸北建設運輸(株)	〃	〃	〃	古川 公晴	(株)東森商運	〃
〃	〃	高橋 典男	(有)石原運輸	〃	監事	監事	中村 潤	大斗運輸(株)	札幌
〃	〃	和田 芳房	(有)恒和配送	〃	〃	〃	高輪 誠	(株)高輪運輸	〃
〃	〃	武田 秀一	武田運輸(株)	〃	〃	〃	見延 和俊	北海道通運(株)	〃
〃	〃	渡邊 英俊	北海道フーズ輸送(株)	〃					

### 3. (公社)北海道トラック協会の機構組織

#### (1) 協会の機構

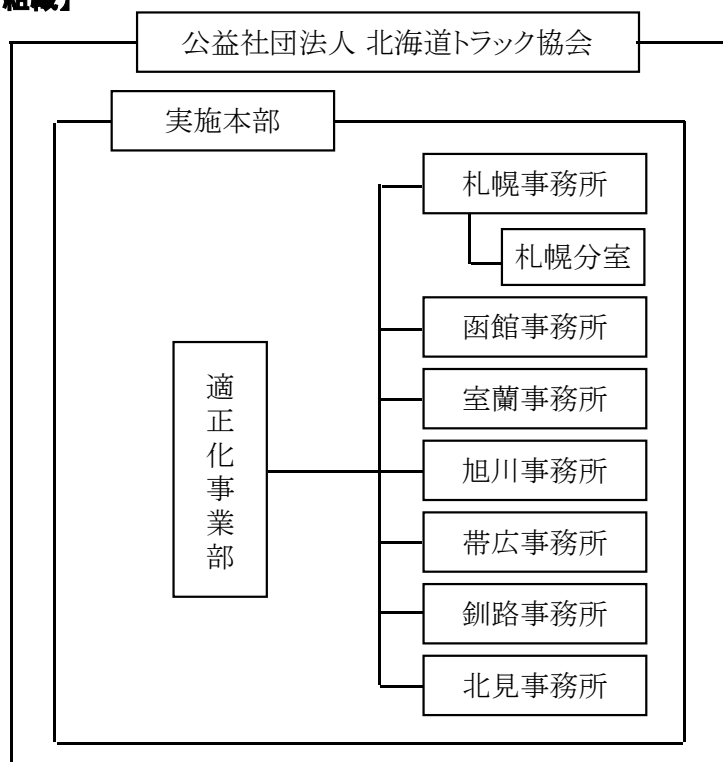


**(2) 事務局の組織**

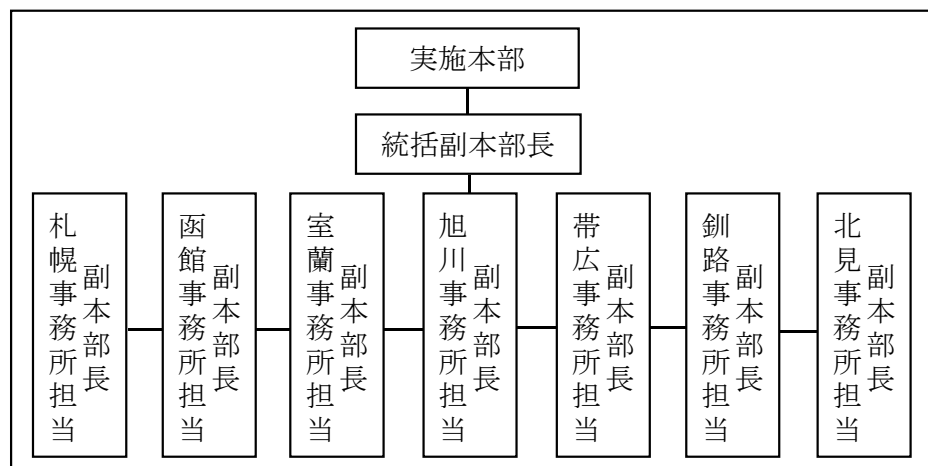


**4. 北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関（北海道適正化事業実施本部）**

**【組織】**



**【役員】**



## 第2. 事 業

### 1. 行政に関する登記・届出

#### (1) 札幌法務局

- ① 平成28年6月9日付けで、理事欠員に伴う補充選任に基づき、役員改選の変更登記完了。

#### (2) 北海道

- ① 平成28年3月29日付けで、公益社団法人北海道トラック協会平成28年度事業計画書・収支予算書を北海道へ届け出、受理された。
- ② 平成28年7月7日付けで、公益社団法人北海道トラック協会平成27年度事業報告書・収支決算書を北海道へ届け出、受理された。

### 2. 会 議 平成28年度に開催した会議は次のとおりである。

#### (1) 平成28年度定時総会（1回）

日 時 平成28年5月26日（木）15時00分より

場 所 京王プラザホテル札幌

出席者 2,012名（本人出席167名・議決権委任状1,845名）

<上程議案及び承認事項>

議 事（1） 平成27年度事業報告について  
原案どおり承認された。

議 事（2） 平成27年度計算書類（貸借対照表（案）、正味財産増減計算書（案）、  
財産目録（案））の承認について

（監事の監査報告）

原案どおり承認された。

議 事（3） 理事の選任（案）について

理事の企業内における人事異動等に伴い、理事の欠員補充のため関係各地区からの推薦に基づいて補充理事者の承認を議場に諮ったところ、原案どおり可決承認された。

役員	退 任 者		選 任 者		地 区
	氏 名	会 社 名	氏 名	会 社 名	
理事	仲屋 一也	ホクレン農業協同 組合連合会	空席		北海道
理事	白川 勇	新和産業(株)	住友 亮介	富士トラック(株)	室蘭
常務理事			西原 英二	(公社) 北海道 トラック協会	北海道

報 告（1） 平成28年度事業計画について  
原案どおり承認された。

報 告（2） 平成28年度収支予算について  
原案どおり承認された。

## (2) 正副会長会 (9回)

- ① 日時 平成28年4月22日(金) 12時00分より  
場所 北海道トラック総合研修センター  
議題 1. 理事の選任(案)について  
2. 平成28年度定時総会スローガン(案)について  
3. 第249回理事会上程議案について  
4. その他
- ② 日時 平成28年5月26日(木) 14時00分より  
場所 京王プラザホテル札幌  
議題 1. 平成28年度定時総会等のスケジュールについて  
2. 平成29年度定時総会等の日程(案)について  
3. その他  
・第24回参議院選挙に伴う応援体制について  
・熊本地震災害「義援金活動」について  
・次回、正副会長会議の開催日程について
- ③ 日時 平成28年6月20日(月) 17時00分より  
場所 札幌パークホテル  
議題 1. 平成28年度会議等予定について(案)  
2. その他  
報告 1. 第21回全国トラック運送事業者大会の開催概要(案)及び次年度開催ブロック(案)について  
2. 平成28年度熊本地震の被害状況及び対応状況  
3. トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会におけるパイロット事業のスケジュール例  
4. 道路交通法施行例・道路交通法施行規則の主な改正事項  
5. 特別巡回完了後に実施するフォローアップ(通常巡回)について
- ④ 日時 平成28年9月16日(金) 15時00分より  
場所 北海道トラック総合研修センター  
議題 1. 平成28年8月からの大雨等による被害の対応について  
・各地区の被害状況について  
・セーフティ通信による被害状況について  
・北海道トラック協会の取組について  
2. その他  
報告 1. 平成29年度税制改正・予算要望に関する国会議員等陳情状況について
- ⑤ 日時 平成28年10月26日(水) 12時00分より  
場所 北海道トラック総合研修センター  
議題 1. 第250回理事会上程議案等について  
2. その他  
報告 1. 今後の会議日程について  
2. Gマークラッピングトラック協力事業者について

- ⑥ 日時 平成28年11月25日(金) 14時00分より  
場所 北海道トラック総合研修センター  
議題 1. 平成29年賀詞交歓会の開催(案)について  
2. その他
- ⑦ 日時 平成29年1月11日(水) 11時00分より  
場所 札幌パークホテル  
議題 1. 賀詞交歓会の開催概要について  
2. 平成29年度会議等予定(案)について  
3. 平成28年度交付金事業に係るテレビ会議システムの整備について  
4. 平成28年度第3回交付金運営委員会開催日程変更(案)について  
報告事項 1. 平成28年交通事故件数について  
2. 高規格幹線道路の利便性の向上について
- ⑧ 日時 平成29年2月15日(水) 13時30分より  
場所 北海道トラック総合研修センター  
議題 1. 平成29年度事業計画重点実施事項(案)について  
2. 女性部会連絡協議会(仮称)の設立について  
3. 高速道路の整備促進に係る対応について  
報告事項 1. 平成28年度第9回正副会長会議開催日程について
- ⑨ 日時 平成29年3月23日(木) 12時00分より  
場所 北海道トラック総合研修センター  
議題 1. 第251回理事会上程議案について  
2. 平成29年度定時総会スローガン(案)について  
3. 平成29年度定時総会当日のスケジュール(案)について  
4. その他

### (3) 理事会 (5回)

#### ① 第249回理事会

日時 平成28年4月22日(金) 14時00分より

場所 北海道トラック総合研修センター

出席者 37名

<上程議案及び承認事項>

- 議題 1. 会員の入退会(案)について  
原案どおり承認された。
- 議題 2. 平成27年度事業報告(案)について  
原案どおり承認された。
- 議題 3. 平成27年度収支決算(案)について  
1. 一般会計  
2. 交付金会計  
3. 近代化基金会計  
4. 安全運行対策等運営会計  
5. トラックステーション運営会計  
(監事の監査報告)  
原案どおり承認された。
- 議題 4. 平成28年度定時総会開催日程(案)について  
原案どおり承認された。

- 議 題 5. 平成28年度定時総会スローガン（案）について  
原案どおり承認された。
- 議 題 6. 理事の選任（案）について  
原案どおり承認された。
- そ の 他
- 報 告 1. 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」について
- 報 告 2. 北ト協が実施する道内トラック輸送に資する取組の重点事項
- 報 告 3. 平成27年度適正化事業実施機関の事業報告
- 参 考 平成28年事業用トラックが第一当事者の死亡事故概要

## ② 第250回理事会

日 時 平成28年10月26日（水） 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 34名

<上程議案及び承認事項>

- 議 題 1. 会員の入退会（案）について  
原案どおり承認された。
- 議 題 2. 平成28年度上期の業務執行状況について  
原案どおり承認された。

そ の 他

- 報 告 1. 道路環境の整備について
- 報 告 2. 平成29年度税制改正・予算に関する要望の実施について
- 報 告 3. 交通事故関係について
- 報 告 4. 今後の理事会日程について

## ③ 第251回理事会

日 時 平成29年3月23日（木） 13時30分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 40名

<上程議案及び承認事項>

- 議 題 1 会員の入退会（案）について  
原案どおり承認された。
- 議 題 2 定款24条に基づく事業報告について  
原案どおり承認された。
- 議 題 3 女性部連絡協議会（仮称）の設立について  
原案どおり承認された。
- 議 題 4 平成29年度事業計画（案）について  
原案どおり承認された。
- 議 題 5 平成29年度収支予算（案）について
1. 一般会計
  2. 交付金会計
  3. 近代化基金会計
  4. 安全運行対策等運営会計
  5. トラックステーション運営会計
- 原案どおり承認された。

そ の 他



- 報 告 1 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」  
について
- 報 告 2 「暫定二車線区間の安全性向上に向けた取組」について
- 報 告 3 近代化基金融資制度の一部改正について
- 報 告 4 第33回北ト協表彰規定による被表彰者について
- 報 告 5 平成29年度会議予定について
- 報 告 6 平成29年の死亡交通事故について

○(公社)全日本トラック協会・関係会議(合計64回)

○総会・正副会長会議・理事会(16回)

開催月日	開催会議名	開催場所
4月3日～4日	正副会長会議	愛知県中部トラック研修センター
6月2日	正副会長会議	全日本トラック総合会館
6月2日	第165回理事会	全日本トラック総合会館
6月30日	正副会長会議	第一ホテル東京
6月30日	第92回通常総会	第一ホテル東京
6月30日	第166回理事会	第一ホテル東京
7月14日	正副会長会議	第一ホテル東京
7月14日	第217回常任理事会・第167回理事会合同会議	第一ホテル東京
10月6日	正副会長会議	米子コンベンションセンター
11月10日	正副会長会議	全日本トラック総合会館
12月1日	正副会長会議	第一ホテル東京
12月1日	第168回理事会	第一ホテル東京
H29.1月19日	正副会長会議	全日本トラック総合会館
2月17日	緊急正副会長会議	全日本トラック総合会館
3月9日	正副会長会議	第一ホテル東京
3月9日	第169回理事会	第一ホテル東京

○委員会・部会・協議会等(48回)

開催月日	開催会議名	開催場所
H28年4月14日～15日	全国専務理事業務連絡会議	全日本トラック総合会館
4月25日	近代化基金融資制度のあり方に関する検討委員会	全日本トラック総合会館
4月26日～28日	適正化事業指導員全国研修「初級研修」及び適正化事業実施機関情報処理システムに係るシステム	全日本トラック総合会館
5月10～11日	第51回適正化事業業務検討委員会	全日本トラック総合会館
5月12日	交通対策委員会正副委員長会議	全日本トラック総合会館
5月12日	役員選考委員会	全日本トラック総合会館
5月12日	第1回総務委員会	全日本トラック総合会館
5月26日	海上コンテナ部会正副部長及び各都道府県トラック協会海上コンテナ部会長合同会議	全日本トラック総合会館
5月27日	タンクローリー部会	全日本トラック総合会館
6月21日	引越部会	ホテルポールスター札幌
7月7日	海上コンテナ部会正副部長及び各トラック協会海上コンテナ部会長合同会議	横浜ロイヤルパークホテル
7月7日	海上コンテナ部会	横浜ロイヤルパークホテル
7月8日	青年部会・「北海道ブロック大会」	北見ホテル黒部
7月12～13日	第52回適正化事業業務検討委員会	全日本トラック総合会館
7月13日	第4回税制・交付金委員会	全日本トラック総合会館
7月19～20日	全国専務理事業務連絡会議	米子全日空ホテル
7月20日	ダンプトラック部会正副部長会議	全日本トラック総合会館
7月26日	第56回広報委員会	全日本トラック総合会館
8月5日	第5階基本問題検討小委員会	全日本トラック総合会館
8月8日	第2回近代化基金融資制度のあり方に関する検討委員会	全日本トラック総合会館
9月1～2日	適正化事業指導員全国研修「専門研修」	全日本トラック総合会館
9月8日	ダンプトラック部会正副部長会議	全日本トラック総合会館
9月14日	第44回適正化事業委員会	全日本トラック総合会館
9月29日	交通対策委員会正副委員長・第6回交通対策小委員会合同会議	全日本トラック総合会館
9月29日	第107回交通対策委員会	全日本トラック総合会館
10月14日	第57回広報委員会	ロワジュールホテル沖縄
11月4日	引越部会分科委員会	全日本トラック総合会館
11月10日	第2回総務委員会	全日本トラック総合会館
11月10日	第6回基本問題検討小委員会	全日本トラック総合会館
11月17～18日	適正化事業指導員全国研修「特別研修」	全日本トラック総合会館
11月25日	第6回労働・安全衛生委員会	全日本トラック総合会館
11月28日	第42回引越部会	全日本トラック総合会館
11月29日	第6回環境対策小委員会・環境対策正副委員長合同会議	全日本トラック総合会館
12月1日	全国トラック協会会長会議	第一ホテル東京
12月19日	タンクトラック部会	全日本トラック総合会館
1月12～13日	全国専務理事業務連絡会議	福井県清風荘
1月19日	第3回総務委員会	全日本トラック総合会館

開催月日	開催会議名	開催場所
1月23日	公益社団法人全日本トラック協会海上コンテナ部 会正副部会長及び各トラック協会海上コンテナ部	第一ホテル東京
1月24日	新年賀詞交歓会	パンスホテル東京
1月25～26日	業務検討委員会	全日本トラック総合会館
2月3日	第58回広報委員会及び新年専門紙記者懇談会	全日本トラック総合会館
2月8日	第7回基本問題検討小委員会	全日本トラック総合会館
2月8日	ダンプトラック部会正副部会長会議	全日本トラック総合会館
2月8日	第1回各トラック協会ダンプトラック部会長会議	全日本トラック総合会館
2月16日	第108回交通対策委員会	中部トラック総合研修センター
3月1日	第46回環境対策委員会	中部トラック総合研修センター
3月3日	第7回労働安全・衛生委員会	中部トラック総合研修センター
3月17日	平成29年度助成事業等に係る実務担当者会議	全日本トラック総合会館

北海道トラック協会 委員会・部会

開催月日	開催会議名	開催場所
H28年4月15日	総務委員会	北海道トラック総合研修センター
4月21日	平成28年度貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る事前説明会	北海道トラック総合研修センター
4月22日	適正化事業指導員会議	北海道トラック総合研修センター
5月17日	第1回ダンプトラック部会	北海道トラック総合研修センター
5月27日	第1回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
6月9日	第1回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
6月16日	第1回環境対策委員会	北海道トラック総合研修センター
6月16日	第1回水産部会	北海道トラック総合研修センター
6月21日	第1回引越部会	ホテルポールスター札幌
6月28日	第1回ダンクローリー部会	北海道トラック総合研修センター
7月8日	第1回経営対策委員会	ホテル黒部
7月21日	第1回海上コンテナ部会	北海道トラック総合研修センター
7月24日	小規模グループ研修会	北海道トラック総合研修センター
7月26日	札幌市中央卸売市場関係者による水産物輸送懇談会	ホテルポールスター札幌
7月27日	第1回農産部会	ホテルポールスター札幌
7月28日	第1回木材・チップ部会	北海道トラック総合研修センター
7月29日	第1回生コン部会	北海道トラック総合研修センター
8月23日	ダンプトラック部会正副部会長会議	北海道トラック総合研修センター
8月24日～25日	適正化法令勉強会及び適正化事業指導員会議	北海道トラック総合研修センター
8月25日	第1回輸送秩序交通対策委員会及び北見地区関係委員との合同会議	ホテル黒部
9月6日	農産部会ビート輸送分科会	北海道トラック総合研修センター
9月8日	第1回重量・鉄鋼部会	北海道トラック総合研修センター
9月8日	第1回特別積合せ部会	北海道トラック総合研修センター
9月15日	交通事故防止対策会議	ホテルポールスター札幌
9月16日	青年部連絡協議会	北海道トラック総合研修センター
9月27日	生コン部会	定山溪ビューホテル
9月28日	第1回交付金運営委員会及び第1回交付金幹事会合同会議	北海道トラック総合研修センター
9月28日	北海道適正化事業実施本部本部長及び事務所長合同会議	北海道トラック総合研修センター
9月29日	第2回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
10月14日	適正化事業評議委員会	北海道トラック総合研修センター
10月18日	第3回青年部連絡協議会幹事会	蓬 峽 殿
11月2日	第2回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
11月9日	第2回環境対策委員会	北海道トラック総合研修センター
11月10日	第2回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
11月15日	第2回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター
11月21～22日	北海道ブロック適正化事業指導員研修会	北海道トラック総合研修センター
11月22日	ダンプトラック部会正副部会長会議	北海道トラック総合研修センター
11月25日	第2回交付金運営委員会	北海道トラック総合研修センター

開催月日	開催会議名	開催場所
11月25日	交付金事業連絡会議	北海道トラック総合研修センター
12月12日	労働時間等整備・改善小委員会	北海道トラック総合研修センター
1月19日	北海道指導員会議	北海道トラック総合研修センター
1月20日	第2回木材・チップ部会	北海道トラック総合研修センター
1月24日	第3回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター
1月30日	塚境対策委員会及び大型トフックアイーフとの懇談会	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
1月31日	第34回北海道地区物流政策懇談会	札幌パークホテル
2月1日	第3回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
2月1日	第4回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
2月9日	第3回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
2月13日	第3回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
2月15日	第3回交付金運営委員会	北海道トラック総合研修センター
2月16日	第2回ダンプトラック部会	北海道トラック総合研修センター
2月23日	引越部会	北海道トラック総合研修センター
2月23日	引越利用者保護に関する連絡会議	北海道トラック総合研修センター
3月10日	重量・鉄鋼部会、海上コンテナ部会、タンクローリー部会合同研修会	北海道トラック総合研修センター
3月13日	適正化事業評議委員会	北海道トラック総合研修センター
3月17日	第5回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
3月23日	北海道適正化事業推進会議	北海道トラック総合研修センター

### 3. 栄典・表彰

#### (1) 春の褒章

[平成28年4月29日]

<黄綬褒章「業務精励・自動車運送業」>

伊藤 昭人氏 (株)シズナイロゴス 取締役会長 (札幌地区)

<紅綬褒章「人命救助・人命救助者」>

塚本 正宏氏 北海道輸送(株) 運転手 (旭川地区)

#### (2) 秋の褒章

[平成28年11月3日]

<黄綬表彰「業務精励・自動車運送業」>

梶 竹征氏 清水運送(株) 代表取締役 (釧根地区)

#### (3) 自動車関係功労者大臣表彰 (国土交通大臣表彰)

[平成28年7月18日]

<「海の日」海事関係功労>

三上 慈誉氏 岩倉海陸運輸(株) 代表取締役社長 (室蘭地区)

#### (4) 国土交通省・陸運関係部外功労者表彰 (国土交通大臣表彰)

[平成28年10月27日]

<貨物運送関係>

大友 龍之氏 大友運送(株) 代表取締役社長 (札幌地区)

東谷 武彦氏 ハクセン貨物運送(株) 代表取締役社長 (函館地区)

沢本 輝之氏 北海運輸(株) 代表取締役社長 (十勝地区)

北原 啓道氏 栄光運輸(株) 取締役会長 (釧根地区)

羽田野 浩利氏 (株)帯広公益社 専務取締役 (十勝地区)

#### (5) 北海道運輸局・陸運関係部外功労者表彰 (運輸局長表彰)

[平成28年6月1日]

<団体役員功労>

藤村 次男氏 北海陸運(株) 代表取締役社長 (釧根地区)

<事業役員功労>

山本 晴夫氏 山光運輸(株) 代表取締役社長 (札幌地区)

横内 正晴氏 丸豊陸運(株) 代表取締役会長 (札幌地区)

和田 芳房氏 (有)恒和配送 代表取締役社長 (札幌地区)

三上 勇吉氏 三陽興発(株) 代表取締役会長 (札幌地区)

松田 武人氏 北宝運輸(株) 代表取締役 (旭川地区)

木田 将実氏 合同通運(有) 代表取締役 (十勝地区)

戸出 優子氏 道東運輸(株) 代表取締役 (十勝地区)

<永年勤続>

山本 秀之氏 北海道郵便通送(株) 運転者 (札幌地区)

小樽営業所

佐藤 英樹氏 北海道郵便通送(株) 運転者 (札幌地区)

本社営業所

大串 和博氏 武田運輸(株)本社営業所 運転者 (札幌地区)

<安全・環境先導車・事業者>

大友運送(株) 本社営業所 (札幌地区)

<安全・環境先導車・優良指定運転者>

大 串 和 博 氏 武田運輸(株)本社営業所 (札幌地区)

高 橋 秀 秋 氏 (株)ヤマカ山加運輸 本社営業所 (札幌地区)

佐 藤 国 夫 氏 佐川急便(株)帯広営業所 (十勝地区)

松 井 直 晴 氏 三ツ輪物流(株)本社営業所 (釧根地区)

伊 畑 光 男 氏 三ツ輪物流(株)本社営業所 (釧根地区)

中 川 卓 氏 三ツ輪物流(株)本社営業所 (釧根地区)

室 田 武 氏 三ツ輪物流(株)本社営業所 (釧根地区)

小 島 春 雄 氏 三ツ輪物流(株)本社営業所 (釧根地区)

遠 藤 誠 治 氏 三ツ輪物流(株)本社営業所 (釧根地区)

<安全性優良事業所>

札幌パブリック警備保障(株)本社営業所 (札幌地区)

日本郵便(株)本社営業所 (札幌地区)

共通運送(株)函館営業所 (函館地区)

合同通運(有)本社営業所 (十勝地区)

北海道郵便通送(株)釧路営業所 (釧根地区)

協和トラック(株)本社営業所 (釧根地区)

(5) 北海道トラック協会・表彰規定による表彰

平成 28 年度定時総会日 (平成 28 年 5 月 26 日付) をもって、下記のとおり表彰した。

① 会員事業所役員 16 名

② 協会職員 8 名

(6) 北海道トラック協会・優良運転者表彰

平成 28 年度定時総会日 (平成 28 年 5 月 26 日付) をもって、下記のとおり表彰した。

① 優良運転者 (20 年) 24 名

② 優良運転者 (15 年) 18 名

(7) 全日本トラック協会・優秀運転者顕章

全ト協第 168 回理事会 (平成 28 年 12 月 1 日付) をもって、下記のとおり表彰した。

① 優秀運転者顕章 金十字章 (20 年) 50 名

② 優秀運転者顕章 銀十字章 (10 年) 95 名

(8) 全日本トラック協会・表彰規定による表彰

全ト協第 169 回理事会 (平成 29 年 3 月 9 日付) をもって、下記のとおり表彰した。

① 事業所役員 15 名

② 事業所運転者 1 名

③ 事業所従業員 5 名

④ 協会職員名 3 名



(9) 全日本トラック協会・「正しい運転・明るい輸送運動」表彰

全ト協第 169 回理事会（平成 29 年 3 月 9 日付）をもって、下記のとおり表彰した。

- |         |     |
|---------|-----|
| ①事業所    | 2 社 |
| ②事業所従業員 | 5 名 |

#### 4. 要望活動関係

下記の要望及び陳情を実施した。

- (1) 平成 28 年 8 月下旬から 9 月上旬にかけて北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、北海道選出の自民党、公明党国会議員あてに「平成 29 年度税制改正・予算に関する要望書」及び北海道独自の要望書を提出、陳情した。

また、平成 28 年 8 月 18 日北海道運輸局、同月 30 日北海道開発局へ要望書を提出、陳情した。

- (2) 平成 28 年 9 月 16 日、北海道開発局及び東日本高速道路株北海道支社あてに「台風 10 号等災害に伴う道東自動車道の無料区間に対する拡大措置等に関する要望書」を提出、陳情した。
- (3) 平成 28 年 10 月 19 日、自由民主党北海道支部連合会開催の「団体政策懇談会」において、北海道独自の要望書を提出、陳情した。
- (4) 平成 28 年 12 月 8 日に一般社団法人北海道建設業協会あてに「土砂輸送を行うダンプトラックへの側板装着禁止に係る要望書」を提出、陳情した。

#### 5. 広報事業関係

- (1) 広報誌「TRUCK レポート北海道」を毎月 3,440 部発行し、全会員事業者、行政機関及び全道市町村に送付した。
- (2) 新聞広告等及びテレビ CM では、交通安全・人材確保・環境対策・業界 PR 広告などを掲載した。
- (3) トラック協会杯第 28 回全道少年団（U-11）サッカー大会を開催した。

地方予選 15 ブロック（約 400 チーム参加）を勝ち抜いた上位 24 チームが参加した。

日 時 平成 28 年 9 月 17 日（土）～19 日（月）

場 所 札幌市「札幌サッカーアミューズメントパーク」

<優 勝> 北海道コンサドーレ札幌 U-12 (札幌地区)

<準優勝> アンフィニ MAKI.FC U-12 (札幌地区)

<3 位> 釧路コンバット (釧根地区)

<3 位> NORTE 札幌 FC U-12 (札幌地区)

#### 6. その他事業関係

- (1) 全国トラック事業グループ保険

<全国の加入状況> 平成 29 年 3 月 1 日現在 : 811 事業所 10,885 名 28,106 口

<北海道の加入状況> 平成 29 年 3 月 1 日現在 : 118 事業所 1,736 名 5,464 口

<平成 27 年度剰余金>

保険金支払総額 36,386,485 円 剰余金 16,263,844 円 還元率 44.7%

- (2) 熊本地震に対する義援金活動

平成 28 年 4 月 14 日（木）に熊本県熊本地方を震源とする地震が発生し、熊本県を中心に甚大な被害が出たことから、全ト協では 4 月 21 日に緊急正副会長会議を開催し、業界を挙げて、被災地域の自治体や会員事業者に対し全国の会員事業者から広く義援金を募り寄贈することを決定した。

これを受け、北海道トラック協会では、4月22日開催の正副会長会議及び理事会において、この災害で被災された方々の生活再建の一助とするため、義援金活動を行うことを提案し了承され、義援金口座を開設し、465件・7,799,108円の義援金を募った。

義援金は、全ト協を通じて被災自治体等へ寄贈された。

### (3) 台風災害に対する支援

平成28年8月末より北海道に一連の台風が襲来し、とりわけ十勝管内において甚大な被害が発生し、農産物及び人流や物流並びに北海道経済に多大な影響を及ぼした。

この災害にて多くの会員事業者が被災したことから、災害見舞金として会員事業者24社に360万円を寄贈した。

また、道央と道東を結ぶ国道274号線は、経済、産業を支える大動脈として多くの車両が利用していたが、この災害において復旧の目途も立たないほどの壊滅的な被害を受けた。

道東自動車道においては、当該国道の通行止めに伴い、占冠ICから音更帯広IC間を入口かつ出口として利用した場合に限り、無料通行措置を実施したことにより両IC間の交通量が通常期の約2倍となり、周辺道路において渋滞が発生し、私有地及びT字交差点においてのUターン走行が昼夜を問わず散見され、近隣周辺的生活環境の悪化や重大な交通事故の発生が懸念されることから、トラック業界に対する支援並びに当該国道の完全復旧までの間の特別措置等について要請活動を行った。

#### <資料による要請>

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| ・平成28年9月7日(水)   | 国土交通省 自動車局長        |
| ・平成28年9月7日(水)   | 全日本トラック協会          |
| ・平成28年9月12日(月)  | 北海道運輸局長            |
| ・平成28年9月16日(金)  | 北海道警察本部 交通部長       |
| ・平成28年9月16日(金)  | 北海道警察本部 高速道路交通警察隊  |
| ・平成28年9月20日(火)  | 自民党・国会議員           |
| ・平成28年9月21日(水)  | 自民党・国会議員           |
| ・平成28年10月17日(月) | 国土交通省 道路局          |
| ・平成28年10月17日(月) | 全日本トラック協会・国土交通省道路局 |
| ・平成28年10月17日(月) | 自民党・道議会議員「団体政策懇談会」 |

#### <要望書提出>

- |                |               |
|----------------|---------------|
| ・平成28年9月16日(金) | 国土交通省北海道開発局長  |
| ・平成28年9月16日(金) | 東日本高速道路株北海道支社 |

### (4) 高規格幹線道路の中央区分に「ワイヤーロープ防護柵」の試行設置

北ト協では、高規格幹線道路(高速自動車国道・自動車専用道路)の整備状況等について継続した調査研究を行い、労働規制や人材不足問題に対応するためには高規格幹線道路の有効活用が必要不可欠との結論に達したが、走行時における安全性が担保されておらず、道民の利便性が著しく損なわれている状況にあることから、高規格幹線道路の整備促進とワイヤーロープ防護柵の施工について各種要請活動した。

- ・平成 29 年度税制改正要望・北海道独自要望（独自要望に記載）
- ・平成 28 年 9 月 7 日 全日本トラック協会
- ・平成 28 年 9 月 12 日 北海道運輸局長への要望
- ・平成 28 年 9 月 16 日 北海道開発局長（要望書）・東日本高速道路(株)北海道支社  
北海道警察本部 交通部長・高速道路交通警察隊
- ・平成 28 年 9 月 20 日 自民党・国会議員への要望
- ・平成 28 年 9 月 21 日 自民党・国会議員への要望
- ・平成 28 年 10 月 6 日 運輸労連への要望
- ・平成 28 年 10 月 11 日 交通労連への要望
- ・平成 28 年 10 月 13 日 公明党・道議会議員への要望
- ・平成 28 年 10 月 17 日 国土交通省・道路局、全日本トラック協会への要望
- ・平成 28 年 10 月 19 日 自民党（道議）「団体政策懇談会」における要望
- ・平成 28 年 11 月 13 日 自民党・国会議員、北海道知事への要望
- ・平成 28 年 11 月 17 日 （一社）北海道商工会議所連合会への要望
- ・平成 28 年 12 月 22 日 自民党・国会議員、国土交通省・道路局への要望

要望活動の結果、国土交通省道路局では、全国に整備されている高速道路の暫定二車線区間の大部分は上下線の中央をラバーポールで区分する構造となっており、対向車線への逸脱による正面衝突事故が多数発生し安全性に欠けることから、命を守る緊急性に鑑み、ワイヤーロープの設置に関して技術検討委員会を設置しその効果を検証することとし、平成 28 年 12 月 26 日に第 1 回会議を開催し、全国の 12 路線で約 100 km の箇所ワイヤーロープの試行設置が決定され、道内においては、道央道と道東道で 11 箇所・約 26 km の施工が行われることとなった。

これに先立ち、平成 29 年 3 月 8 日苫小牧市（寒地土木研究所 苫小牧寒地試験道路）において、東日本高速道路(株)と寒地土木研究所による「暫定二車線区間の安全対策」として中央線に設置したワイヤーロープの対向車線への逸脱防止性能を確認する公開衝突実験が行われ、ワイヤーロープ柵は大型車両の対向車線への逸脱を防ぎ、正面衝突を避ける効果が確認された。

東日本高速道路(株)は、平成 29 年 4 月以降、順次、ワイヤーロープを試行設置することとなった。

## 7. 経営対策

- ① 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及びパイロット事業の実施に協力を行った。
- ② 総合物流対策事業として、経営実態調査及び経営分析の実施、また、求車求荷システム WebKIT・原価計算及び情報化支援に関する研修会等を開催し、原価意識の向上や近代化促進を図った。
- ③ 取引環境改善対策として契約の書面化及び下請法等に係る説明会を開催した。
- ④ 北海道新幹線開業に伴う貨物列車への影響について勉強会を開催した。
- ⑤ 人材育成・技能向上対策として、各地区青年部活動の推進、また、中小企業大学校旭川校の受講料助成等を実施した。
- ⑥ 中小企業信用保険法に基づく業種指定について、全日本トラック協会と連携し実態調査を継続して実施するなど、指定期間延長の協力を行った。

## 8. 労働関係対策

- (1) 労働時間短縮、労務管理等に関する事項
  - ① 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及びパイロット事業の実施に協力を行った。
  - ② 荷主へ改善基準告示等の理解と協力を図るため、北海道労働局、北海道運輸局、北海道トラック協会の3者連名による協力依頼文書及びリーフレットを道内荷主企業 1350社に対し送付した。
  - ③ 36協定の提出促進等、会員事業者の労務法令の遵守に努めた。
- (2) 労働災害防止及び労災保険収支改善に関する事項
  - ① 各地区トラック協会と連携して労働災害防止、労災保険収支改善に係る研修会、安全大会及び労働セミナーを開催した。
  - ② 各地区トラック協会と連携し、各地区において荷主及び行政機関等を含めた安全大会等を開催し、交通・労災事故防止を図った。
  - ③ 全日本トラック協会と連携し睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査助成を実施した。
- (3) 労働者不足対策
  - ① 中型・大型・けん引免許取得助成を実施した。
  - ② 高等学校及び自衛隊が実施する業界説明会等への協力、また、全日本トラック協会と連携しインターンシップ制度の推進を図った。
  - ③ 全ト協と共催による人材確保セミナー等を開催した。
  - ④ 各種広報活動を実施し、新3K(活力・希望・貢献)など業界のイメージアップ等を図った。

## 9. 環境対策

- (1) 環境保全対策
  - ① 各地区トラック協会と連携し、各地区において植樹活動を実施した。
  - ② 先進環境対応車導入助成、天然ガス車燃料助成、アイドリングストップ支援機器助成、グリーン経営認証制度促進助成等を実施した。
  - ③ 新聞・ラジオ等を通じ、一般消費者へトラック協会の環境保全への取組等の広報活動を実施した。
- (2) 燃料価格対策
  - ① 軽油の安定供給と適正価格維持のため、毎月価格調査を行い、その結果を会報誌「TRUCKレポート北海道」に掲載し、会員へ情報提供を行った。
- (3) 環境対応車両対策
  - ① トラックディーラーとの懇談会を開催し、先進環境対応車や車両改良について意見交換を実施した。
  - ② 国土交通省が推進する「不正改造車を排除する運動」、「定期点検整備促進運動」、「自動車点検整備推進運動」に参画し会員への推進を図った。

## 10. 輸送秩序確立と交通事故防止対策

### (1) 輸送秩序確立対策

- ① 適正化事業実施機関と連携して過積載運行の絶滅に取組み、業界内対策として、専門部会ごとに具体的な防止対策を定め、徹底を図った。
- ② 荷主に対して、懇談会の開催や各種資料の配布及び新聞等の広報活動により理解と協力を求めた。

### (2) 安全運転研修等

- ① 各地区トラック協会と連携し、初任運転者に対する特別研修を実施した。
- ② 第43回トラックドライバー・コンテストを実施した。
- ③ 重量物輸送やLPGローリー輸送等の専門部会において安全輸送に関する研修会を開催した。
- ④ 釧路自動車学校及び苫小牧ドライビングスクールでドライバーの安全教育研修を行い、運転技能及び知識の向上を図った。
- ⑤ ドライバー突然死予防検査への助成を実施した。

### (3) 交通事故防止対策等

- ① 「第39回プロが示す交通安全運動」の実施及び全道一斉事故防止運動を各地区において実施した。
- ② ドライブレコーダーや後方視野確認装置等の安全機器装着の推進及び装着に対する助成を実施した。
- ③ 北海道・北海道警察・JR北海道・東日本高速道路(株)等の関係機関主催する事故防止活動に協力を行った。
- ④ 北海道警察本部管理官を招き交通事故防止対策会議を開催した。
- ⑤ チャレンジ・セーフティラリー北海道2016への参加促進及び参加費の一部助成を行なった。
- ⑥ 道内の小学校において青年部連絡協議会の主催による交通安全教室を開催した。
- ⑦ ラジオ・新聞等を通じ、会員・道民に交通事故防止の啓発及びトラック協会の交通事故防止への取組を広報した。
- ⑧ ファクシミリ通信による情報提供、デイ・ライト推進等、安全指導の徹底に努めた。

### (4) その他

- ① 各地区トラック協会と連携し、北海道内の市町村との災害時緊急輸送協定の締結を推進した。

## 11. 貨物自動車運送事業者の行政処分

平成28年度に北海道運輸局長が貨物自動車運送事業法の違反があったとして輸送施設の使用停止等の処分をした件数は131件（うち警告39件）停止処分3,277日車、前年処分113件から18件（うち警告12件）の増、前年車両停止日車数3,435日車から158日車の減であった。

処分事由で最も多いのは過労防止で29.0%、適性診断で9.2%、定期点検不備で8.4%、事業計画違反で3.8%、過積載で3.1%の順となっており、依然として輸送秩序を乱す重大な事由による処分が絶えない状況にある。

(行政処分の推移)

処分事由	年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
過積載		6	5	3	2	4
酒酔い（酒気帯び）		0	0	0	0	0
名義の利用・車両の貸し渡し		2	0	0	0	0
事業計画の変更		4	10	2	6	5
無免許・無車検運転		3	3	0	1	0
死亡事故		9	5	0	0	0
社会保険未加入		1	1	1	0	0
点呼不適切		10	12	17	6	2
過労防止		25	58	26	38	38
事業報告書等義務違反		1	1	1	0	0
健康診断		5	3	3	0	0
運転者台帳		4	0	0	0	1
指導及び監督		2	1	1	1	11
適性診断		6	7	4	14	12
定期点検		5	5	13	9	11
その他		0	4	7	9	8
警告		5	24	20	27	39
合計（件数）		88	139	98	113	131

## 12. 運輸事業振興助成交付金事業

平成28年度運輸事業振興助成交付金事業については、公共輸送機関として輸送力確保や輸送コスト抑制などを図るための事業、災害時の輸送体制整備、事業経営の根幹をなす交通、労災事故の防止を図るための安全運行確保事業、輸送秩序の確立などを図るための適正化事業、地域社会の環境に優しい輸送ニーズに対応した環境エネルギー対策事業など、平成28年度事業計画に基づいて、効率的な執行に留意しながら的確な実施に努めた。

### (1) 緊急物資輸送体制整備事業

北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、災害対策基本法に基づく指定地方公共機関として北海道知事から指定されており、指定地方公共機関として適切な対応を行なうため、北海道が主催する北海道防災総合訓練及び原子力防災訓練に会員事業者9名、車両3台が参加した。

また、各地区トラック協会は「災害時緊急輸送基本計画」「国民保護業務計画」及び「緊

急輸送業務実施要綱」に基づき地区緊急輸送体制推進事業により地区独自の模擬訓練を実施した。これらの緊急輸送訓練には会員事業者 37 名、車両 11 台が参加し、緊急輸送業務の習熟に努めた。

その他、災害発生時における中央対策本部(全日本トラック協会)及び各地区トラック協会との情報共有を効率的に実施するため、北海道トラック協会及び各地区トラック協会へテレビ会議システムを配備した。

## (2) 安全運行確保事業

### ① 適性診断の実施

交通事故防止を図るため、輸送安全規則による(独法)自動車事故対策機構等の適性診断(一般・初任・適齢)を受診した会員事業所の運転者 16,285 名に対して受診料の一部を助成した。

### ② 運行・整備管理者研修会

運行・整備管理者の専門知識と資質の向上を図るため、運行・整備管理者講習の受講を促進し、受講した運行管理者 4,256 名、整備管理者 1,934 名に対して受講料の一部を助成した。

### ③ 交通事故防止対策事業

交通事故の防止及び安全意識の高揚を図るため、初任運転者に対する特定運転者特別研修(1,247 名)の開催、運転技術の向上を目指す運転技能競技会(77 名)の開催、15 年間(15 名)、20 年間(11 名)の無事故・無違反の運転者に対する優良運転者表彰、運転者が北海道警察主催のセーフティラリーなどに参加することにより、無事故・無違反の意識高揚を図るための運転経歴証明助成(60,120 名)、交通安全・労災防止啓発を推進するための安全運転氏名板(583 名)の作成配布、会員事業者が交通死亡事故ゼロを目指す全道一斉事故防止運動の開催、安全装置(後方視野確認支援装置(302 台)・ドライブレコーダー(3,609 台)・デジタルタコグラフ(556 台)などの助成、釧路市、苫小牧市の自動車学校で大型車両を利用した安全教育訓練などの受講助成(610 名)、また、運転者への指導監督指針改正に対応するため全ト協が作成した「トラックドライバー研修テキスト」を全会員へ配布し、その他、交通事故防止教材等の作成配布を行った。

また、トラック運転者の疾病を原因とする重大事故を防止するため、ドライバー突然死予防検査の健康診断助成(33,650 名)を行った。

その他、道内 7 箇所においてドライバー(高齢者)対象の交通事故防止研修会(580 名参加)を実施した。

### ④ 地区安全運行対策推進事業

事故防止決起大会や交通安全パトロールなどにより交通事故防止への啓発を図るとともに、事業者訪問指導、救命救急措置講習、輸送繁忙期における交通事故防止研修、整備技能研修会、冬期間の事故防止研修、労災事故防止研修、交通事故防止を呼びかける懸垂幕の作成などを各地区トラック協会に委託事業として実効ある事業を展開した。

## (3) 共同施設整備事業

室蘭地区・旭川地区・十勝地区・釧根地区・北見地区などの研修センター施設整備を行った。

## (4) 輸送サービス改善事業

### ① 広報事業

トラック運送事業者の公益性と地域社会に果たしている役割を広く周知するため、ポ

スター、チラシなどの作成配布及びテレビ、ラジオ、新聞の報道媒体を利用した広報活動を行うとともに、広報誌「TRUCK レポート北海道」を毎月 3,440 部発行して、会員事業者、官公署などに対し、幅広い情報の提供に努めた。

② 輸送相談事業の実施

引越利用者に対するサービスの向上を図るため、各地区において会員事業者の引越管理者を対象に研修会（142 名、引越講習、引越管理者講習）を開催し、引越事業者の資質向上を図るとともに各地区トラック協会輸送相談体制の整備強化などを推進した。

③ 研修会等の実施

人材育成の面から経営基盤の強化を図るため、中小企業大学校旭川校を利用した経営管理者研修助成（65 名）、実務者及び運転者に対する各種研修会を実施するとともに、荷主企業や関係団体などとの協力体制づくりを推進するため、荷主懇談会（761 名）を実施した。

④ 近代化促進事業

トラック運送業界の近代化を図るため、経営分析・原価計算や求車求荷システムなどの研修（1,643 名）を各地区で開催し、トラック運送業界の経営基盤の強化に努めた。

また、北海道トラック協会と各地区トラック協会を結ぶ情報システム（会員管理）、ホームページ（アクセス数 379,687 件）などを整備した。

⑤ 総合物流対策事業

トラック運送業界を取り巻く経営環境等の変化に対応するため、経営実態に関する調査を外部委託（一般財団法人北海道運輸交通研究センター）により実施した。

また、道内経済における物流コストの問題についての調査研究を外部委託（株式会社道銀地域総合研究所）により実施した。

⑥ 環境エネルギー対策事業

地球温暖化防止対策などを推進するため「新環境基本行動計画」に沿って、低公害車導入促進として、やハイブリッド車助成（29 台）、低燃費車両導入促進助成として CNG 車燃料助成（391 台）、環境にやさしいアイドリングストップ運動促進のためのエアヒーター等への助成（284 台）、北海道トラック協会と各地区トラック協会が行なう植樹事業、グリーン経営認証制度促進助成（35 社）などを実施した。

⑦ 労働対策事業

トラック運送業界の次代を担う若手経営者を育成するため、北海道トラック協会青年部連絡協議会幹事会（5 回）、（公社）全日本トラック協会青年部会北海道ブロック大会（142 名）などを開催したほか、地区トラック協会青年部会に対する活動費の助成を行った。

青年部会として小学生などを対象とした交通安全教室（13 回 2,524 名）を開催したほか、各地区トラック協会主催事業にも参加した。中型免許制度に対応するため、輸送力確保対策を目的とした中型（23 名）大型（82 名）けん引（42 名）免許取得（147 名）に助成した。また、睡眠時無呼吸症候群検査助成（SAS）の助成を（1,340 名）を行った。

⑧ 輸送サービス改善推進事業

「トラックの日」の各種事業や子供交通安全教室を実施し、一般市民に対するトラック運送事業のイメージアップと地区トラック協会事業活動の PR を兼ねた効果的な事業（約 16,950 名参加）を実施した。また、消費者団体や行政機関と連携した輸送相談事業、経営改善研修、運行管理者実務研修、地元警察署と連携した安全運転研修、労災事故防止活動、労働対策事業、経営効率化事業などを実施した。



(5) 適正化事業

① 輸送秩序確立対策

平成 28 年度の巡回指導の件数は 3 月末現在、1,875 件となっており、そのうち 5,585 件の指導項目に対し改善指導を実施した。

また、重点項目である過労防止については北海道運輸局の要請に基づく特別巡回指導 47 件を実施するとともに通常巡回指導において過労運転が認められた 692 事業所に対し改善文書を送付した。

更に運輸支局との連絡会議等を活用して、新規許可・新設対象事業所 116 ヶ所に対する巡回指導の結果や改善が図れていない事業所について情報提供を行った。

巡回指導において「運輸安全マネジメント制度」の周知を図った。

協会未加入事業者に対しては巡回指導以外に「平成 28 年度における事故防止について」、「冬期における事故防止について」等を FAX で周知した。

② 貨物自動車運送事業安全性評価事業の円滑な推進

TRUCK レポート北海道及びホームページへ申請案内を掲載し、安全性評価事業への参画を呼びかけた。

全国では、9,275 件の申請に対して 9,033 事業所が認定され、北海道では 471 件の申請に対して 451 事業所が認定された。道内認定事業所一覧については北ト協ホームページ及び TRUCK レポート北海道に掲載し公表した。

また、既存認定事業者 2 社の協力を得て G マークのデザインを施したラッピングトラック 2 両を追加し、道内合計 14 両を走行させ、一般市民等に対する認知度を高めるとともにトラック運送業界のイメージアップを図った。

その他 G マーク広報用ポスターを道内 100 箇所の主要郵便局に掲出した。

③ 適正化事業指導員の資質の向上

関係法令の改正及び社会保険等未加入事業者への指導、巡回指導に係る評価の平準化及び判断基準の確認、事前送付資料及び巡回時の添付資料等の有効な活用方法等について協議を行うため会議や研修会を開催した。

指導員のスキルの向上を図るため、(公社)全日本トラック協会が主催する研修会に指導員延べ 6 名を参加させた。

④ 地方適正化事業の中立性・透明性の確保

地方適正化事業の公正かつ着実な推進のためトラック協会他部門との分離を図り、中立性・透明性の確保に努めた。

⑤ 行政機関との連携の強化

運輸支局と定期的開催する連絡会議等を活用し、社会保険等未加入事業者等の悪質な事業者の情報について提供を行うなど連携を図った。また、北海道運輸局からの要請により 47 事業所に対し特別巡回指導を実施。労働法制違反の早期改善を指導した。

⑥ 巡回指導の着実な実施及びフォローアップ対策

平成 28 年度の巡回目標件数 1,891 件は、巡回の対象となる事業所数の 40.0%にあたるが、平成 28 年 3 月末現在、巡回件数 1,875 件 (99.2%) となった。

また、平成 27 年 10 月より、自社の現状認識と改善意欲の向上を図る目的から、巡回指導後に総合評価を事業者へ告知することとし、同時に総合評価の底上げを図るため、D 及び E 評価となった事業所に対し、原則 6 ヶ月～1 年以内に再度巡回指導 (短縮巡回) を実施することとした。この結果、2 月末現在では 74 事業所に短縮巡回し、前回評価から 1 ランクアップが 24 事業所、2 ランクアップが 20 事業所であり、合せて 44 事業所 (短縮巡回実施事業所の 67%) の評価がアップした。

(6) 近代化基金会計繰入事業

トラック運送事業の近代化、合理化、環境対策事業に対する円滑な資金融資を図るため、また、造成した近代化基金の運用益を原資としている近代化基金会計の安定を図るため、平成 28 年度は交付金会計から 31,724,107 円を繰入した。

(7) 中央事業への出捐

平成 28 年度運輸事業振興助成交付金交付金額の 24.6% (205,214,000 円) を (公社) 全日本トラック協会へ出捐した。

### 13. 近代化基金会計事業

トラック運送事業の近代化、合理化、環境対策事業に対する円滑な資金融資を図るため、造成した近代化基金の運用益等により一般融資、ポスト新長期融資及び特別増車融資に係る利子補給助成 (1,128 件) を行った。

会員事業者が金融機関から融資を受けるため北海道信用保証協会を利用 (101 件) した場合の保証料の一部を助成した。

### 14. 安全運行対策等運営会計事業

安全運行対策、近代化対策及びトラック総合研修センターと各地区トラック研修センター運営などの事業を円滑に実施した。

### 15. トラックステーション運営会計事業

トラック輸送の地域間における安全運行を確保するため、(公財)貨物自動車運送事業振興センターからの受託事業として、札幌と苫小牧のトラックステーションを管理・運営した。